

令和5年第2回定例会

予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 所管事項の調査

- (1) 私債権の放棄について . . . 資料1
- (2) 債権処理計画（令和4年度実績・令和5年度目標）について . . . 資料2

◎ 議案の審査

- ・ 認定第6号 令和4年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第16号 令和4年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
歳入歳出決算 . . . 資料3

令和5年10月31日

雇用経済部

資料 1

令和4年度

私債権の放棄について

令和5年10月

雇用経済部

令和4年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」（以下、「債権管理条例」といいます。）第14条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄いたしましたので、報告します。

放棄事由としては、徴収停止措置後3年を経過した後も徴収停止事由に該当する状況にあったもの（条例第14条第1項第1号）が3件、1,726万2,000円となっています。

<令和4年度 雇用経済部関係 放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	案件数	金額	放棄事由
中小企業高度化資金貸付金	1	9,020,000 及び当該貸付金に係る違約金に関する債権	第1項第1号
中小企業設備近代化資金貸付金	2	8,242,000 及び当該貸付金に係る違約金に関する債権	第1項第1号

概要については、以下のとおりです。

1. 中小企業高度化資金貸付金

(1) 案件A

●金額 9,020,000円

●処分概要

令和4年度に行った不納欠損処分（未収金の整理）は、徴収停止の措置を採った日から3年を経過した日以後においても、債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められたため、債権放棄を行ったものです。

●支給から債権放棄までの流れ

昭和39年5月 工場建屋の取得資金として中小企業高度化資金960万円を貸付け。

昭和42年12月 急激な業績の悪化及び主要取引先から受けた手形が不渡りになったこと等により破産宣告を受け、事実上倒産。

昭和44年4月 担保設定者による競売申立に係る配分（担保設定のない県に対す

	る配分はなし)。
昭和 60 年 5 月	主債務者が破産廃止決定。
平成 4 年 6 月	2 名の連帯保証人のうち 1 名の時効完成。
平成 16 年 7 月	もう 1 名の連帯保証人の時効完成。
令和元年 8 月	徴収停止措置を決定。
令和 5 年 3 月	債権管理条例第 14 条に基づく債権放棄。(不納欠損処分)

2. 中小企業設備近代化資金貸付金

(1) 案件 B

●金額 7,475,000 円

●処分概要

令和 4 年度に行った不納欠損処分(未収金の整理)は、徴収停止の措置を採った日から 3 年を経過した日以後においても、債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められたため、債権放棄を行ったものです。

●支給から債権放棄までの流れ

平成 11 年 1 月	機械装置の取得資金として中小企業設備近代化資金 750 万円を貸付け。
平成 11 年 5 月	不況のあおりを受け受注が減り始め、2 度の手形不渡りを起こす。
平成 12 年 5 月	破産宣告を受け、事実上倒産。
平成 15 年 4 月	2 名の連帯保証人のうち 1 名(代表者)の免責決定。
平成 17 年 11 月	主債務者が破産廃止決定。
平成 30 年 6 月	もう一名の連帯保証人が死亡、相続人全員が相続放棄。
令和元年 6 月	徴収停止措置を決定。
令和 5 年 3 月	債権管理条例第 14 条に基づく債権放棄。(不納欠損処分)

(2) 案件 C

●金額 767,000 円

●処分概要

令和 4 年度に行った不納欠損処分(未収金の整理)は、徴収停止の措置を採った日から 3 年を経過した日以後においても、債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められたため、債権放棄を行ったものです。

●支給から債権放棄までの流れ

昭和 39 年 4 月	高圧受電設備の取得資金として中小企業設備近代化資金 169 万 2 千円を貸付け。
昭和 42 年 12 月	急激な業績の悪化及び主要取引先から受けた手形が不渡りになったこと等により破産宣告を受け、事実上倒産。
昭和 44 年 4 月	担保設定者による競売申立に係る配分（担保設定のない県に対する配分はなし）。
昭和 60 年 5 月	主債務者が破産廃止決定。
平成 14 年 7 月	2 名の連帯保証人のうち 1 名の時効完成。
平成 21 年 8 月	もう 1 名の連帯保証人の時効完成。
令和元年 8 月	徴収停止措置を決定。
令和 5 年 3 月	債権管理条例第 14 条に基づく債権放棄。（不納欠損処分）

※ 「債権管理条例」抜粋

(徴収停止)

第十一条 知事等は、私債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、規則等で定めるところにより、以後その保全及び取立てをしないことができる。

- 一 法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるとき。

(私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

- 一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

令和 5 年度

債権処理計画（令和 4 年度実績・令和 5 年度目標）について

令和 5 年 10 月

雇用経済部

様式(実績2)

令和4年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)		C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E	主な債権	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額		金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	件数	件数	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円				0円									
		0件		0件				0件									
	整理対象	0円		0円				0円									
		0件		0件				0件									
計	0円	0円	0円				0円					0円	0円				
		0件	0件	0件			0件					0件	0件				
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	360,000円		430,000円				430,000円			119.4						
		0件		1件				1件			100.0						
	整理対象	0円		0円				0円									
		0件		0件				0件									
計	360,000円	539,254円	430,000円		79.7	119.4	430,000円		79.7	119.4	100.0	129,000円	238,254円				
		0件	2件	1件		50.0	1件		50.0		100.0	1件	2件				
3-3 私債権	回収対象	51,055,000円		32,240,493円				32,906,976円			63.1						
		6件		4件				7件			66.7						
	整理対象	0円		17,262,000円				17,262,000円									
		0件		7件				7件									
計	51,055,000円	2,540,691,906円	49,502,493円		1.9	97.0	50,168,976円		2.0	98.3	101.3	1,996,081円	2,492,519,011円				
		6件	178件	11件		6.2	183.3	14件		7.9	233.3	127.3	9件	173件			
合計	回収対象	51,415,000円		32,670,493円				33,336,976円			63.5						
		6件		5件				8件			83.3						
	整理対象	0円		17,262,000円				17,262,000円									
		0件		7件				7件									
計	51,415,000円	2,541,231,160円	49,932,493円		2.0	97.1	50,598,976円		2.0	98.4	101.3	2,125,081円	2,492,757,265円				
		6件	180件	12件		6.7	200.0	15件		8.3	250.0	125.0	10件	175件			

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	誓約書に基づき、確実に分割納付されるよう電話連絡、訪問等を行っていきます。
8 取組成果	電話連絡・訪問等を行い、令和4年度の目標額を達成しました。 2件のうち1件については、元金が完納となったため、新たに延滞金が発生しました。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	360,000 円		430,000 円	回収率	119.4	430,000 円	回収率	119.4	100.0				
		0 件		1 件	回収率		1 件	回収率		100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	360,000 円	539,254 円	430,000 円	処理率	79.7	119.4	430,000 円	処理率	79.7	119.4	100.0	129,000 円	238,254 円
		0 件	2 件	1 件	処理率	50.0		1 件	処理率	50.0		100.0	1 件	2 件

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い、和解が成立しており、和解条項に基づき、納付が完了すれば、県は一部請求を放棄することになっている。 現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	障がい者雇用・就労促進課

7 取組方針	文書・電話督促及び直接現住所に出向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
8 取組成果	文書・電話及び訪問督促を行った結果、230,908円を回収した。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		C 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末) (4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分 期末残高	F 令和4年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	110,000 円		672,000 円	回収率	610.9	230,908 円	回収率	209.9	34.4				
		0 件		1 件	回収率		1 件	回収率		100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	110,000 円	39,127,292 円	672,000 円	回収率	1.7	610.9	230,908 円	回収率	0.6	209.9	34.4	0 円	38,896,384 円
		0 件	14 件	1 件	整理率	7.1		1 件	整理率	7.1		100.0	0 件	13 件

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき、下記のとおり、債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。 また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、連帯保証人からの回収、法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。 また、債務整理は目標通り、債権放棄、不納欠損を行った。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	46,148,000 円		30,000,000 円	回収率	65.0	31,858,000 円	回収率	69.0	106.2				
		0 件		0 件	回収率		4 件	回収率						
	整理対象	0 円		9,020,000 円	整理率		9,020,000 円	整理率		100.0				
		0 件		2 件	整理率		2 件	整理率		100.0				
	計	46,148,000 円	2,461,395,172 円	39,020,000 円	処理率	1.6	84.6	40,878,000 円	処理率	1.7	88.6	104.8	0 円	2,420,517,172 円
		0 件	136 件	2 件	処理率	1.5		6 件	処理率	4.4		300.0	0 件	130 件

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止及び不納欠損の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき、債権管理・回収に取り組んだ。 分納による回収を行ったことで、目標を上回ることができた。 また、債務整理は目標通り、債権放棄、不納欠損を行った。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 G/B(%)	前年比 G/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	4,547,000 円		130,000 円	回収率	2.9	156,000 円	回収率	3.4	120.0				
		0 件		0 件	回収率		1 件	回収率						
	整理対象	0 円		8,242,000 円	整理率		8,242,000 円	整理率		100.0				
		0 件		5 件	整理率		5 件	整理率		100.0				
	計	4,547,000 円	33,308,949 円	8,372,000 円	知利率	25.1	184.1	8,398,000 円	知利率	25.2	184.7	100.3	0 円	24,910,949 円
		0 件	20 件	5 件	知利率	25.0		6 件	知利率	30.0		120.0	0 件	14 件

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金及び飲食店時短要請等協力金の支給取り消しに伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく
8 取組成果	電話連絡、文書通知、訪問等を繰り返し実施することにより、債権の回収を進めた。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)			C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	250,000 円		1,200,000 円	回収率	480.0	490,000 円	回収率	196.0	40.8					
		6 件		1 件	回収率	16.7	0 件	回収率	0.0	0.0					
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率							
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率							
	計	250,000 円	6,622,000 円	1,200,000 円	処理率	18.1	480.0	490,000 円	処理率	7.4	196.0	40.8	1,222,000 円	7,354,000 円	
		6 件	6 件	1 件	処理率	16.7	16.7	0 件	処理率	0.0	0.0	0.0	1 件	7 件	

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済応援支援金及び地域経済復活支援金の支給決定取り消し・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、適正に債権管理・回収を実施していく。
8 取組成果	電話連絡、文書通知、訪問等を繰り返し実施することにより、債権の回収を進めた。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績	B 当初(令和3年度末)	C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	0円		238,493円	回収率		172,068円	回収率		72.1			
		0件		2件	回収率		1件	回収率		50.0			
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率					
		0件		0件	整理率		0件	整理率					
	計	0円	238,493円	238,493円	処理率	100.0	172,068円	処理率	72.1		72.1	774,081円	840,506円
		0件	2件	2件	処理率	100.0	1件	処理率	50.0		50.0	8件	9件

様式(目標2)

令和5年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状
3 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末	B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	光熱水費負担金及び延滞金
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計		0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		238,254 円	回収率	55.4	430,000 円	
			2 件	回収率	200.0	1 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計		238,254 円	238,254 円	処理率	100.0	430,000 円	
		2 件	2 件	処理率	100.0	1 件	
3-3 私債権	回収		31,606,500 円	回収率	96.0	32,906,976 円	中小企業従業員住宅家賃下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金 飲食店等事業継続支援金返還金
			5 件	回収率	71.4	7 件	
	整理		0 円	整理率	0.0	17,262,000 円	
			0 件	整理率	0.0	7 件	
計		2,492,519,011 円	31,606,500 円	処理率	1.3	50,168,976 円	
		173 件	5 件	処理率	2.9	14 件	
合計	回収		31,844,754 円	回収率	95.5	33,336,976 円	
			7 件	回収率	87.5	8 件	
	整理		0 円	整理率	0.0	17,262,000 円	
			0 件	整理率	0.0	7 件	
計		2,492,757,265 円	31,844,754 円	処理率	1.3	50,598,976 円	
		175 件	7 件	処理率	4.0	15 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	障がい者雇用・就労促進課

7 取 組 方 針	文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
-----------------------	---------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	/		672,000 円	回収率		291.0	230,908 円		
		/		1 件	回収率		100.0	1 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	38,896,384 円		672,000 円	処理率	1.7	291.0	230,908 円		
		13 件		1 件	処理率	7.7	100.0	1 件		

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末	B 令和5年度目標 (令和5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		29,000,000 円	回収率	91.0	31,858,000 円		
			0 件	回収率	0.0	4 件		
	整理		0 円	整理率	0.0	9,020,000 円		
			0 件	整理率	0.0	2 件		
	計		2,420,517,172 円	29,000,000 円	処理率	1.2	40,878,000 円	
			130 件	0 件	処理率	0.0	6 件	

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収			100,000 円	回収率		64.1	156,000 円		
				0 件	回収率		0.0	1 件		
	整理			0 円	整理率		0.0	8,242,000 円		
				0 件	整理率		0.0	5 件		
	計		24,910,949 円		100,000 円	処理率	0.4	1.2	8,398,000 円	
			14 件		0 件	処理率	0.0	0.0	6 件	

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金及び飲食店時短要請等協力金の支給取り消しに伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく
--------	---

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末	B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		1,472,000 円	回収率		300.4	490,000 円	
			2 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		7,354,000 円	1,472,000 円	処理率	20.0	300.4	490,000 円
			7 件	2 件	処理率	28.6		0 件

様式(目標1)

令和5年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済応援支援金及び地域経済復活支援金の支給決定取り消し・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末		B 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収			362,500 円	回収率		210.7	172,068 円		
				2 件	回収率		200.0	1 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		840,506 円		362,500 円	処理率	43.1	210.7	172,068 円	
			9 件		2 件	処理率	22.2	200.0	1 件	

資料 3

令和 4 年度

歳入歳出決算補充説明書

令和 5 年 10 月

雇用経済部

令和4年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「令和4年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	295億6,336万8,712円
調定額	268億7,457万2,647円
収入済額	268億2,622万3,503円
不納欠損額	102万円
収入未済額	4,732万9,144円

以下、項目ごとにご説明します。

第8款 使用料及び手数料

第1項 使用料

第1目 総務使用料（46頁）のうち、当部関係は、

予算現額	53万4,000円
調定額	38万4,593円
収入済額	38万4,593円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第4目 労働使用料（46頁）

予算現額	979万4,000円
調定額	979万5,000円

収入済額 979万5,000円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	952万3,000円	952万3,800円
津高等技術学校入校料	27万1,000円	27万1,200円

となっております。

第6目 商工使用料（48頁）のうち、当部関係は、

予算現額 1,335万4,000円

調定額 1,057万 570円

収入済額 1,057万 570円

これは、工業関係試験機器等使用料を収入したものであります。

第2項 手数料

第4目 労働手数料（58頁）

予算現額 18万8,000円

調定額 22万5,500円

収入済額 22万5,500円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
技能検定合格証書再交付手数料	4万円	5万4,000円
津高等技術学校入校選抜手数料	10万5,000円	12万3,200円

となっております。

第6目 商工手数料（60頁）のうち、当部関係は、

予算現額 2,416万3,000円

調定額 2,777万3,490円

収入済額 2,777万3,490円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料現金収入	714万4,000円	755万5,840円
工業関係分析その他手数料	1,471万5,000円	1,785万6,100円

となっております。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第5目 労働費負担金（72頁）

予算現額 3,706万円

調定額 3,706万3,985円

収入済額 3,706万3,985円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金（90頁）のうち、当部関係は、

予算現額 3億6,524万2,000円

調定額 3億1,955万3,997円

収入済額 3億1,955万3,997円

これは、職業訓練事業費交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	1億3,731万2,000円	1億3,731万2,000円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	1億 268万1,000円	9,147万3,863円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,554万1,000円	4,378万2,530円

となっております。

第7目 商工費補助金（100頁）のうち、当部関係は、

予算現額 236億9,743万6,712円

調定額 209億3,278万7,114円

収入済額 209億3,278万7,114円

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
石油貯蔵施設立地対策等交付金	1億3,505万3,000円	1億1,945万7,000円
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	13億6,072万4,000円	7億 647万8,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	221億 316万2,712円	200億1,346万3,927円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金（114頁）

予算現額 2億2,710万9,000円

調定額 2億1,073万2,077円

収入済額 2億1,073万2,077円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	2億 161万9,000円	1億8,889万4,288円
職業能力開発支援事業委託金	2,521万6,000円	2,169万3,763円

となっております。

第6目 商工費委託金（114頁）

予算現額 45万4,000円

調定額 20万8,643円

収入済額 20万8,643円

これは、人権啓発支援推進委託費を収入したものであります。

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第2目 利子及び配当金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額 7万5,000円

調定額 7万3,899円

収入済額 7万3,899円

これは、三重県中小企業振興基金の利子を収入したものであります。

第3目 特許権等運用収入（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3万円
調定額	15万8,598円
収入済額	15万8,598円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第2項 財産売払収入

第3目 生産物売払収入（122頁）のうち、当部関係は、

予算現額	42万7,000円
調定額	74万7,870円
収入済額	74万7,870円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（128頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億 523万7,000円
調定額	9,754万2,882円
収入済額	9,754万2,882円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金を収入したものであります。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（128頁）のうち、当部関係は、

予算現額	4億 3,648万円
調定額	4億 1,299万 3,791円
収入済額	4億 1,299万 3,791円

これは、中小企業振興基金等からの繰入金を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
財政調整基金繰入金	5,630万 7,000円	5,373万 576円
中小企業振興基金繰入金	3億 6,817万 6,000円	3億 4,889万 8,800円

となっております。

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち、当部関係は、

予算現額	770万円
調定額	770万円
収入済額	770万円

これは、鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費に係る令和3年度からの繰越金を収入したものであります。

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

第1目 延滞金（132頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	12万9,000円
収入済額	0円
収入未済額	12万9,000円

収入未済額は、鈴鹿山麓研究学園都市センター光熱水費負担金に係る延滞金で業績不振による未収金であります。

第4項 貸付金元利収入

第9目 労働福祉対策資金貸付金元利収入（134頁）

予算現額	1,854万6,000円
調定額	1,854万6,000円
収入済額	1,854万6,000円

となっております。

第5項 受託事業収入

第6目 商工関係受託事業収入（140頁）

予算現額	2,587万7,000円
調定額	1,626万2,970円
収入済額	1,626万2,970円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。

第8項 雑入

第2目 雑入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	43億6,740万5,000円
調定額	45億2,376万8,801円
収入済額	45億2,075万2,720円
不納欠損額	102万円
収入未済額	199万6,081円

これは、新型コロナウイルス感染症対応資金等の収入であります。

なお、不納欠損額は新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金に係る返還金において、債務者の破産法に基づく免責許可決定により収納不能となったため、不納欠損処分を行ったものであります。

また、収入未済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金等で業績不振による未収金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
雑入	8,929万7,000円	2億4,343万2,294円
新型コロナウイルス感染症対応資金	42億7,776万1,000円	42億7,709万2,626円

となっております。

第3目 過年度収入（146頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	4,629万6,131円
収入済額	109万2,068円
収入未済額	4,520万4,063円

これは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金に係る返還金等の収入であります。

また、収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅に係る賃貸料で企業倒産による未収金であります。

第5目 弁償金（146頁）のうち、当部関係は、

予算現額	25万7,000円
調定額	25万7,736円
収入済額	25万7,736円

これは、工業研究所における公用車修理にかかる弁償金を収入したものであります。

第15款 県債

第1項 県債

第6目 商工債（160頁）

予算現額	2億100万円
調定額	2億円
収入済額	2億円

これは、鈴鹿山麓研究学園都市センターの解体工事等への充当であります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費 充当	1億9,800万円	1億9,700万円
工業研究所試験管理費充当	300万円	300万円

となっております。

第14目 労働債 (172頁)

予算現額	2,500万円
調定額	100万円
収入済額	100万円

これは、三重県勤労者福祉会館の屋上防水工事への充当であります。

【一般会計の歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額	383億3,847万1,712円
支出済額	345億9,265万6,890円
繰越額	14億2,122万7,552円
不用額	23億2,458万7,270円

以下、項目ごとにご説明します。

第5款 労働費 (304頁)

予算現額	13億2,298万円
支出済額	12億2,226万3,172円
繰越額	1,373万9,000円
不用額	8,697万7,828円

となっております。

以下、項目ごとにご説明します。

第1項 労政費（304頁）

予算現額	4億8,524万7,000円
支出済額	4億5,768万565円
不用額	2,756万6,435円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 労政総務費（304頁）

予算現額	4億4,390万4,000円
支出済額	4億1,851万4,642円
不用額	2,538万9,358円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億5,309万2,558円	雇用経済部職員 19名 (雇用関係)
若年者雇用対策事業費	1億3,220万4,862円	若年者の安定した就労や職場定着を図るため、「おしごと広場」を拠点とした就職相談や各種セミナー等の開催や、地域の関係機関が一体となった魅力ある働く場づくりや、就職氷河期世代の安定した就労に繋げるための取組等に要した経費
障がい者雇用対策事業費	5,039万8,509円	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練の支援や、県内企業におけるテレワークによる障がい者雇用の取組を促進する取組等に要した経費

となっております。

第2目 労働教育費 (304頁)

予算現額 1,750万8,000円

支出済額 1,558万1,319円

不用額 192万6,681円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,558万1,319円	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、三重県労働相談室を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費 (306頁)

予算現額 2,383万5,000円

支出済額 2,358万4,604円

不用額 25万396円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	381万4,503円	働き方改革等に取り組む企業の認証・表彰や、場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、入門講座や交流会の開催等、導入に向けた環境づくり等に要した経費
勤労者生活安定支援事業費	1,854万6,000円	中小企業の勤労者に対し、住宅、育児・介護休業等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図ること等に要した経費

となっております。

第2項 職業訓練費 (308頁)

予算現額 7億4,011万3,000円

支出済額 6億6,827万9,642円

繰越額 1,373万9,000円

不用額 5,809万4,358円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 職業訓練総務費 (308頁)

予算現額 3億4,070万2,000円

支出済額 3億4,049万777円

不用額 21万1,223円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億6,592万9,000円	雇用経済部職員 34名 (雇用関係、津高等技術学校)
民間職業能力開発支援事業費	2,054万7,642円	中小企業事業主等が設置する職業訓練開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練に対する経費の一部助成に要した経費
技能尊重社会形成事業費	5,401万4,135円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費 (310 頁)

予算現額	3億9,941万1,000円
支出済額	3億2,778万8,865円
繰越額	1,373万9,000円
不用額	5,788万3,135円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	3億2,778万8,865円	津高等技術学校において、高等学校等卒業生や離職者等への多様な職業訓練及び在職者への技能講習を行ったこと等に要した経費

となっております。

繰越額は、半導体不足の影響により、金属成形実習室棟昇降機改修工事の完了が令和5年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費 (312 頁)

予算現額	9,762万円
支出済額	9,630万2,965円
不用額	131万7,035円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,845万9,267円	労働委員会事務局職員 9名

労働委員会費	1,784万3,698円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費
--------	--------------	---

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費（382頁）のうち、当部関係は、

予算現額	354億7,803万712円
支出済額	318億3,293万2,718円
繰越額	14億748万8,552円
不用額	22億3,760万9,442円

となっております。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 商工業総務費（382頁）のうち、当部関係は、

予算現額	35億7,840万5,000円
支出済額	34億2,293万4,624円
不用額	1億5,547万376円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	13億8,273万5,732円	雇用経済部職員（商工関係）164名
地域産業総合事業費	18億9,936万1,859円	商工関係団体や、運輸事業の振興助成、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立、貨物自動車運送事業者に対する支援金等に要した経費

戦略的営業活動 展開推進事業費	4,256万6,229円	大阪・関西万博へ出展参加するための負担金及び出展基本計画の策定等に要した経費
--------------------	--------------	--

となっております。

第2目 工業開発費 (384頁)

予算現額	21億7,709万円
支出済額	21億689万3,147円
繰越額	5,176万3,000円
不用額	1,843万3,853円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資 促進事業費	20億5,235万3,794円	県内産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、企業が導入する設備の半導体等、部材調達が滞り、事業の完了が令和5年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第3目 商工業振興費 (386頁)

予算現額	94億5,662万4,000円
支出済額	86億5,805万5,273円
繰越額	6億3,623万円
不用額	1億6,233万8,727円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
経営基盤確立事業費	57億6,453万5,607円	中小企業の金融の円滑化を図るための融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	13億4,921万8,411円	小規模事業者の経営の改善発達を促進するために要した経費
食の産業振興支援事業費	7億1,632万2,820円	輸出先が求める要件への対応として、HACCP等に対応した施設整備等に要した経費

となっております。

繰越額は、国の令和4年度補正に対応するもの等であり、事業の完了が令和5年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第4目 経営指導育成費 (388頁)

予算現額 1億7,796万2,000円

支出済額 1億7,204万6,138円

不用額 591万5,862円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	692万7,010円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る事後助言等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億6,511万9,128円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の基盤技術の高度化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (388頁)

予算現額 1,527万8,000円

支出済額 1,527万8,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,527万8,000円	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化の促進のため、関係機関等との連携による個別の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援に要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (388頁)

予算現額 7,012万6,000円

支出済額 6,947万8,201円

不用額 64万7,799円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	5,954万7,932円	計量検定所職員 8名
計量検定事業費	993万 269円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費（390頁）のうち、当部関係は、

予算現額	196億 4,626万 5,712円
支出済額	170億 5,650万 3,381円
繰越額	7億 1,949万 5,552円
不用額	18億 7,026万 6,779円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
経営向上・経営革新支援事業費	10億 2,882万 6,528円	新型コロナウイルス感染症等の影響により、売上減少や資金繰り難など一時的に業績が悪化している中小企業・小規模企業における販路開拓や生産性向上を目指す取組の支援に要した経費
新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	115億 9,198万 2,656円	新型コロナウイルス感染症の拡大を阻止するため、休業及び時短要請に全面的に協力いただいた中小企業・小規模企業に対して実施した協力金の交付に要した経費
飲食店等事業継続支援金	42億 3,321万 8,236円	緊急警戒宣言、まん延防止等重点措置、緊急事態措置の発出に伴う経済活動の停滞等による影響により、特に厳しい状況にある県内の中小法人・個人事業者等の事業継続・事業回復を支援するために実施した支援金の交付に要した経費

となっております。

繰越額は、資材納入遅延等に伴う補助対象事業の完了が令和5年度になること等から、やむを得ず繰り越したものです。

第8目 科学技術振興費（392頁）

予算現額	2億 2,760万 8,000円
支出済額	2億 2,621万 4,644円

不用額 139万3,356円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	2億2,040万6,493円	鈴鹿山麓研究学園都市センターの解体工事に要した経費

となっております。

第9目 工業試験研究費 (394頁)

予算現額 1億2,867万2,000円

支出済額 1億552万9,310円

不用額 2,314万2,690円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	7,801万9,458円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	2,750万9,852円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに技術課題解決のために取り組んだ共同研究等に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費 (418頁)のうち、当部関係は、

予算現額 15 億 3,746 万 1,000 円

支出済額 15 億 3,746 万 1,000 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	15 億 3,746 万 1,000 円	四日市港管理組合同規約第 17 条第 2 項に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

令和 4 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（578 頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金及び貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額 3 億 8,062 万 4,000 円

調定額 29 億 857 万 4,810 円

収入済額	4億4,588万4,689円
不納欠損額	1,726万2,000円
収入未済額	24億4,542万8,121円

不納欠損額は、中小企業高度化資金貸付金及び中小企業設備近代化資金貸付金において、債務者及び連帯保証人の経営破綻や死亡等により、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づき行った徴収停止から3年経過後も回収が著しく困難であったため、不納欠損処分を行ったものであります。

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、中小企業高度化資金貸付金及び中小企業設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、中小企業高度化資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	3億8,062万4,000円
支出済額	3億3,767万4,190円
不用額	4,294万9,810円

不用額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金において、新型コロナウイルス感染症の影響による返済額の減少に伴う償還金支払の減

や、債権回収による法的措置に伴う報償費や債権管理回収業務に伴う委託料の執行が想定よりも下回ったことなどによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会に係る令和4年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。